

出張報告書

幹 事 長 印 経 理 責 任 者 印

平成 30 年 12 月 12 日

幹事長

阪口 均 殿

出張者氏名 阪口 均 印

坂上 昌史 印

下記のとおり報告します。

1. 出張先 地方議員研究会（TKP仙台カンファレンスセンター）
2. 出張日時 平成 30 年 11 月 26 日（月曜日）
3. 出張用務
地方議員研究会 議員セミナーに出席

4. 旅費等

[1] セミナー参加費 （15,000 円×2 講座） 30,000 円

[2] 旅費

11 月 27 日に仙台市役所と石巻市を行政視察したため、そちらの
視察報告書に記載

総計 30,000 円 （2 人分：60,000 円）

5. 報 告

下記の地方議員研究会セミナーを受講した。

- ① 広域行政とこれからの自治体経営
- ② 官民連携、PFI、PPPについて

（詳細な講義内容は次頁に示す）

5. 報告書

セミナー受講報告	平成 30 年 11 月 26 日
「広域行政とこれからの自治体経営」・「官民連携、PFI、PPPについて」を受講して	
■講師：安達 泰美 氏 甲南大学経済学部 准教授	
「広域行政とこれからの自治体経営」	
近年人口減少が進んだり、各施設の老朽化が進んだりで今までのように単体の自治体で行政サービスが続けていくことが困難な自治体が増えてきた。このような背景の中、広域でサービスを行うことが増えてきている。どのようなものが広域化されているかということ	
消防・救急、ごみ処理、し尿処理、火葬場・斎場の運営、水道、下水道、介護保険事務、学校給食、水防、公共施設の共同利用などがある。広域化の方法としては、統合、連携	
協働処理、共同設置、委託、代替執行、事務組合等がある。広域化を成功させるポイント	
は事前準備として、制度や運営や財源をどうするか等をしっかり協議しておかなければ	
ならない。うまくいかないケースとしては、どうしても自分の自治体を優位にしたいため	
折り合いをつけられないような場合に多い。	
「官民連携、PFI、PPPについて」	
官民連携の推進とは、空港、上下水道、道路を始めとする公共施設について、公共に	
よる管理から、民間事業者による経営へと転換することにより、サービスの向上や公共	
施設を活用した新しい価値を生み出す経営手法である公共施設等運営権制度（コンセッション）の導入を推進すること。PPPとは行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを	
生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。PFIとは民間資金や経営能力を活用し公共施設等の建設、維持管	
理、運営等において、より安くより上質なサービスを提供できるようにすること。PPP	
もPFIも内閣府のHPに事例集が載っている。	
【感想】 阪口	
熊取町においても、消防部門で3市3町による広域化を平成25年に行っている。5年	
たった現在、顕著に良くも悪くもなったようには思えない。というのも今は新消防署を	

建設することで、大きな投資が続いているからである。一方で効率的な消防車や救急車の配備など数字でとらえにくい成果があると思われる。一通り投資が終われば広域化効果が大きくなることと思うし、そうなるよう議会としてもチェックをしていく必要がある。

10年以上先の計画であるが、ごみ焼却場においても泉佐野市と田尻町を交えた広域化を検討している。試算による効果額は熊取町だけで焼却場を運営するよりもかなり大きな効果があると計算されている。ふたを開けたら“そうでもなかった”とならないようにこのことにおいても十分にチェックをしていきたい。PPP、PFIはうまくいった事例が増えてくると、今後各自治体でこれの活用が多くなっていくであろう。理事者も議員もしっかりと研究し、チャンスがあれば活用し効果を出していきたい。

【感想】 坂上

今後、熊取町において公共施設の更新の時期が来る。その時にPFIをうまく利用することで予算が圧縮できる場合があるのではないかと思います。しかし起債より金利の高い民間資金を活用するため、建設費等が相殺される場合があるデメリットもあるのではないかと思います。しかし成功事例もあるなか今後の熊取町の公共施設整備において十分に考えられる発注方式である。また、震災復興や東京オリンピックの工事発注において活発な議論がされたデザインビルド方式もセミナー等を活用して勉強したいと考えている。

